

「現代グループ」から見た韓国財閥論

谷 光 太 郎

(一) はじめに

韓国経済の実態に詳しい長谷川慶太郎は韓国経済の4つの特徴を次のように指摘する。¹⁾

- (1) 財閥の存在。大中小の財閥が韓国経済の8割を抑えている。
- (2) 財閥の経営の内容が全く前近代的。傘下の多くの企業には独自の経営が一つもない。全部オーナーのワンマンで決定する。ワンマンの気分次第で朝令暮改は朝飯前。
- (3) 財閥があらゆる産業を自分で持つワンセット主義。
- (4) 財閥同士が相手分野に切り込む競争ばかりに夢中になっている。

韓国経済研究家深川由紀子も長谷川と同じような次のような指摘をしている。²⁾

- (1) ワンセット主義だが、持株会社や基幹金融機関を持たず、中核事業がはっきりしない。
- (2) 系列企業が株式の相互所有を行い、相互信用保証によって強く結びつき、負債率が高い。このことは一企業の失敗がグループ全体、ひいては韓国経済全体に響く構造になっている。
- (3) 所有と経営が分離されておらず、家族論理（同族、血縁者）を中心とした排他的、恣意的経営が行われている。

両氏が指摘する同族経営、オーナーのワンマン経営の原因についてジャーナリストの池東旭は次のようにいう。³⁾

1) 「世紀末大転換」長谷川慶太郎、徳間書店、1998年、PP.94-96

2) 「韓国先進国経済論」深川由紀子、日本経済新聞社、1997年、PP.89-90

(1) (長い歴史的背景から) 韓国人の意識には、他人は信じられないという人間不信がわだかまっている。

(2) 韓国財閥は朝鮮戦争の動乱時以降、時の政権との癒着で急成長した。米国からの援助物資横流し、ドル買い、金融特惠、脱税、政治資金やワイロの授受など暗い過去を背負っている。朝鮮戦争時には正常な方法によるカネもうけが不可能だった。戦争後は混乱、無秩序、不正が氾濫した。こんな時に事業を行うためには、秘密を守り、リスクにもものおじしない身内が必要だ。権力への接近が企業の命運を左右する。ファミリーカンパニーにならざるを得ない。

(3) 財閥の創業者には自信と度胸、成り上がり者の劣等感とアクの強さ、えげつなさが共通している。彼等は到底他人に経営を任せることができない。

次のような指摘も同様な指摘である。

韓国財閥の特色の一つはオーナーの厳しい独裁ワンマン体制と「血で固めた結束」である。⁴⁾他人に対する不信は韓国人の意識にこびりついている。信頼できるのは同族、血縁しかない、という排他的団結である。自衛のため親族同士団結する。親族の誰かが出世すれば一族郎党がそこに寄食するのは当然視される。情実人事が社会全体に根を下している。えこひいきしない方がむしろ非難される。⁵⁾

韓国経済の8割を握っているのが長谷川も指摘するように韓国財閥である。韓国経済を知るには韓国財閥を知らねばならぬ。しかもそれは、日米欧の企業とは異なった、長谷川や深川が指摘するような際だった特色を持っている。

本論文は韓国財閥で長らくNo.1の地位にあった「現代グループ」について

3) 「韓国財閥の興亡」池東旭、時事通信社、2002年、P.39

4) 日本経済新聞、1996年1月22日「韓国財閥は変わるか」

5) 「韓国の族閥、軍閥、財閥」池東旭、中公新書、1997年、PP.88-89

分析し、以て、韓国経済の一端の理解に供しようとするものである。

(二) 現代財閥の成立

現代財閥の創設者鄭周永は大正4年、金剛山に近い江原道通川郡の貧しい農家の六男二女の長男として生まれた。草の根をかじって飢をしのぐような生活から抜け出したい一心で、父が牛を売った代金をふところに17歳で京城(現ソウル)に出た。¹⁾

米屋などをしていたが、昭和15年、25歳で自動車修理工場を始めた。昭和22年に現代土建社(現・現代建設)を設立。3年後の朝鮮戦争では当時釜山にいた周永は米軍基地の施設等を建築し、これが現代財閥の基礎となった。²⁾

昭和48年10月の第一次石油ショックは、石油をほぼ全量輸入に頼る日本や韓国に大きな影響を与えた。石油価値が一般に高価値になったことにより、大量のいわゆるオイルダラーが中東産油国に流入し、中東産油国はこれらの金を湯水の如く使った。道路、アパート、港湾、発電所、上下水道、海水淡水化プラントなどのインフラ整備が一斉に始まった。低賃金の韓国業者がこれに群がった。

最大の利益を得たのは現代建設であった。

昭和50年、現代建設はサウジ・ジュベイル港湾工事を9億3,000万ドルで受注。これは同年サウジアラビアが発注した工事総額の半分を上回り、同年韓国の輸出総額50億ドルの2割に相当した。受注に際して、現代建設の見積りは欧米業者の半額であった。³⁾

中東建設ブームに乗り、現代財閥は三星財閥を抜きNo.1となった。このような実績を背景に全経連(日本の経団連)会長に昭和53年就任、5期10年間

1) 朝日新聞、2001年3月22日「鄭周永前現代名誉会長死去」

日本経済新聞、2001年3月22日「鄭周永氏死去」

2) 「韓国財閥解体」佐桑徹、日刊工業新聞社、2001年、PP.105-106、P.20

3) 「韓国財閥の興亡」前出、PP.110-112

在任した。⁴⁾

現代グループは現代建設が基盤となって、その後各種重工業部門に参入していった。

盧泰愚政権（昭和63年～平成5年）時、現代財閥と政権の不和が目立つようになった。盧は姻戚になったSKグループ、韓宝グループを偏愛したので現代が反発したこともある。政権は平成3年現代グループに贈与税など1,260億ウォンの税金を追徴した。鄭周永は露骨に不満を洩らし、平成4年1月国民党を結成して、四月の総選挙で34人を当選させた。⁵⁾

平成4年12月には、韓国歴代政権に巨額の献金を強いられたと暴露し、「どうせ取られるカネなら自分で使う」と公言して大統領選挙に出馬した。⁶⁾ この選挙では大宇財閥の金宇中会長も立候補しようとしたが国税庁の圧力で翻意したといわれる。⁷⁾ 選挙では390万票を得た。第3位で、金泳三が大統領になり、金泳三政権下では冷遇を受けた。

金大中政権の「太陽政策」下では再び派手な活動を始めた。平成10年1,001頭の牛を連れて北朝鮮を訪れ、金正日総書記とも会談。金剛山観光など南北交流を経済面で支えようとした。

この金剛山観光事業が現代財閥にその後、大きな負担となってゆく。

周永の桁はずれの名誉欲、事業欲を支えたのはその頑健な身体だった。8人の息子を持つ子福者で、70歳を超えても若者と相撲を取っても負けなかったという屈強な体を持っていた。⁸⁾

平成13年3月に死ぬと、金正日総書記は、国防委員会委員長の肩書きで「北と南の和解と協力、民族の団結と統一愛国事業に寄与した鄭周永先生の死去に深い哀悼の意を表します」という内容の弔電を遺族に送るとともに、

4) *ibid.*, 前出, PP.110-112

5) *ibid.*, PP.137-138

6) 朝日新聞(夕), 2001年4月10日「韓国の企業家鄭周永さん」

7) 「韓国財閥の興亡」前出, P.138

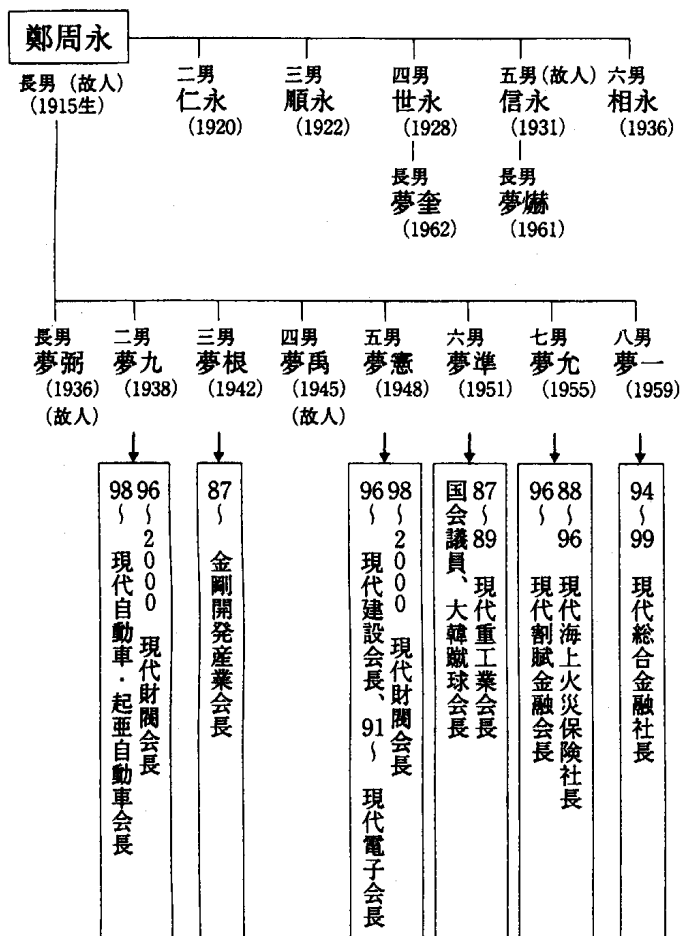
8) 日本経済新聞, 2001年3月22日「鄭周永氏死去」

弔問団をソウルの鄭周永自宅へ送った。⁹⁾

これは、厳しい対立を続けている南北朝鮮の環境ではきわめて異例のことであった。

鄭周永の弟と息子たちは図2-1の通りである。弟はいづれも名に永がつき、息子にも全て夢の字がついている。周永が息子に「夢」の字をつけたのは彼の心情を表しているものと筆者は考える。

図2-1 鄭周永一族と現代財閥



「韓国財閥解体」佐桑徹, P.19

周永は息子達が幼い頃には弟達に頼り、これを活用した。

周永の5歳年下の次弟仁永は現代財閥各社の社長を経た後スピンオフして現代洋行を立ち上げた。その後過剰投資が祟って倒産、再起して漢拏グループを作り上げたが（財閥ランキング11位）韓国経済危機の平成9年12月、経営難で銀行管理下に置かれ、グループは分解した。¹⁰⁾

周永の四弟世永は現代自動車の育成に力があつた。

平成10年現代自動車会長を

解任され、退職金として現代産業開発を分与された。現代ブランドの使用は禁止されている。¹¹⁾

9) 日本経済新聞, 2001年3月24日「北朝鮮が弔電, 弔問団」

10) 「韓国財閥の興亡」前出, P.204

11) ibid., P.220

現代財閥の代表はもちろん創設者の周永で、これを後に13歳年下の四弟の世永に譲っている。

周永の長男夢弼は仁川製鉄の社長時代に交通事故で死んだ。このため、二男の夢九が長男格の存在となった。¹²⁾そうして、平成8年には67歳の世永は現代財閥代表の座を57歳の甥夢九に譲った。

2年後の平成10年、世永はこの甥夢九（当時59歳）と甥夢憲（当時49歳）の二人により現代自動車の経営権を奪われた。¹³⁾現代自動車から追われた世永はその息子夢奎とともに現代産業開発に移った。¹⁴⁾これは前述した。

周永は現代財閥を五男の夢憲にと考えるようになった。しかし、これでは長幼の序をきわめて強く考える韓国社会ではなかなか受け入れられぬ雰囲気がある。平成8年に、財閥の会長を世永が降りた時、財閥会長に夢九、副会長に夢憲が就任した。しかし、2年後の平成10年には、夢憲も会長となり共同会長という名目で、会長が二人となった。

さらに、周永は経営は二男の夢九よりも、五男の夢憲に任せるようになり、夢憲が一步前に入る勢いとなったため、両者の関係がおかしくなった。周永は長年住んでいた自宅は年長の二男の夢九に譲るなどの配慮はしたのだがきき目はなかった。¹⁵⁾周永が五男の夢憲を選んだのは経営能力を買ったためともいわれた。現代グループでは周永名誉会長の後継問題を巡って一族間で内紛が発生したのが平成12年3月。結局夢憲に決まったが、以来、夢憲はグループ内で苦しい立場に置かれていた。¹⁶⁾

鄭周永の血縁の強さは、6人の兄弟と8人の息子であった。これだけ血縁に恵まれる人は少ない。これは隆昌時、成長時には頼もしい限りであった。しかし、安定期に入り、今までのようにどんどん成長し、ポストができる時

12) 「韓国財閥の解体」前出，PP.20-21

13) *ibid.*，P.21

14) *ibid.*，P.51

15) *ibid.*，PP.22-23

16) 「韓国財閥の興亡」前出，P.219，日本経済新聞，2000年6月2日「二男の夢九氏が引退拒否」

代が去ると、人々の欲望をそのまま受け入れられる容量はなくなり、むしろ減るようになった。また、カリスマ的創設者の周永の老齢が進むとともに、各人間の疑心暗鬼が生じるのは、権力集団、資産集団では古今東西を問わぬ世の習いである。

周永としては息子達が成長するまでは、弟に代表を譲らねばならなかった。頼みとする次弟の仁永は、現代財閥から離れて独立を試みた。このため四弟の世永に譲った。世永はリリーの立場だというのが分かっているから、兄の次男の夢九に会長の座を譲った。

周永の長男夢弼はどんな人物だったのかはよく分からない。それなりの器量があり、若死にしなければ、後に生ずる、兄弟間の内紛は起らなかったかもしれない。

弟夢憲に反発した夢九は自己の所有する現代自動車を平成12年9月に現代財閥から分離させた。翌年4月、公正取引委員会は現代自動車を大企業集団に指定し、このため現代自動車は資産総額で第5位の財閥となった。¹⁷⁾

なお、周永の六男の夢準は現代重工社長などを経て、平成元年国会議員選挙に当選した。平成5年から韓国サッカー協会会長である。¹⁸⁾自己顕示欲の強い性格のようで父のかつてと同様平成14年12月の大統領選挙に出馬した。

((五)の備考参照。)

次男夢九、五男夢憲の現代グループ支配に六男の夢準が反発するようになった。

平成12年7月、現代グループの主力企業である現代重工業（夢準が大株主）は、不当に融資返済の肩代わりをさせられたとして、現代電子（夢憲が実質所有）、と現代証券をソウル地裁に提訴した。グループ内の系列会社を相手どって訴訟を起すのは韓国財閥では極めて異例である。

現代電子は平成9年、現代投資信託の株式を担保に2億2,000万ドルの融資をカナダの銀行から受けたが、3年後の返済期限が来ても返済しなかった。

17) 「韓国財閥の解体」前出，P.51

18) 日本経済新聞（夕），2001年11月12日「鄭夢準氏」

このため、債務保証をしていた現代重工が、現代投資信株を買い戻して肩代わりした。以上が現代重工の言い分で、現代電子と融資の仲介をした現代証券に2億2,000万ドルと利子分の返済を求めたものであった。国会議員でもあり、韓国サッカー協会会長でもある六男の夢準は、二男の夢九が現代自動車を支配し、五男の夢憲が現代電子、現代建設を支配する体制に以前から不満を漏らしていた。

この兄弟三人の争いをマスコミは「現代の三国史」（東亜日報）などと報じた。¹⁹⁾

周永の息子達の中では、二男夢九、五男夢憲、六男夢準の三人が力量を持っているようである。現代財閥は、各社とも名称に「現代」の名称は冠するものの、実質的には財閥のきずなは弱くなり、当分、夢九の率いる現代自動車グループ、夢準の率いる現代重工業グループ、それの他に、従来からの現代財閥の残りのグループ（蛾山理事会）を率いる夢憲の三グループ化することが予想される。²⁰⁾

このような後継者争いは平成14年現在、韓国財閥No.1の三星でも同じであった。三星の創業者は季秉喆。当初は長男の孟熙や次男の昌熙が有力視された。昭和41年の韓国肥料密輸事件の責任をとって秉喆は一時引退して、長男、次男に経営を任せた。しかし経営者の力量に乏しいとして、第一線に復帰して、三男の健熙に経営権を譲った。親子間でトラブルとなり、長男と次男が朴正熙大統領に父親の過ちを直訴したのは公然の秘密である。²¹⁾

三星は現在、長男孟熙一族の第一製糖グループ、次男昌熙（死亡）一族のセハン（旧第一合繊）グループ、長女仁熙のハンソン・グループ、四女明熙の新世界百貨店グループに分裂している。²²⁾

19) 日本経済新聞、2000年7月29日「韓国現代重工業、グループ2社を提訴」

20) 「韓国財閥の解体」前出、P.51

21) 「韓国財閥の興亡」前出、P.220

22) *ibid.*, 前出、P.220

韓国に経済危機の津波が押し寄せたのは、平成9年末である。この危機によって韓国は法律でいう準禁治産のようなIMF監理下に置かれることになった。韓国経済に巨大な影響を持っている財閥の借金債の実態が白日の下にさらされることになった。このような経済下でも、各財閥は潰れてしまうまで従来の行動様式から抜け切れない所が多かった。

現代財閥もそうで、経済危機下でも起亜自動車を買収するとともに、平成11年秋には、LGグループの頑強な抵抗にも拘らず政治的圧力をかけて現代電子産業はLG半導体を吸収合併した。²³⁾

他の財閥がハイリスクの対北経済協力を消極的な中で現代は北との経済協力を猪突猛進した。²⁴⁾

平成10年10月には鄭周永が牛1,001頭を連れて訪朝し、金正日総書記と会談、金剛山観光開発で合意した。

平成12年8月には夢憲が父と同じように、牛500頭を連れて訪朝した。目的は、2年前に周永が訪朝した際、原則合意していた、合意書の作成と署名であった。

原則合意されていた事とは、金剛山一帯を北朝鮮が特別経済地区に指定し、現代財閥が先端技術の研究開発団地を開発することであった。²⁵⁾もちろん、現代財閥には世界で通用するような先端技術があろうはずがない。先端技術がそんなに簡単に取得できるのなら、世界中の技術者が苦勞することもない。また、原則合意の実現に必要な資金が、資金繰りに困窮している現代財閥にあろうはずもない。

鄭周永の一周忌には6人兄弟全員が一堂に集まった。8人兄弟だが長男と四男は故人となっているからだ。創業者オーナーの死去により、現代財閥は

23) *ibid.*, PP.200—201

24) *ibid.*, P.200

25) 朝日新聞, 2000年8月13日「対北事業支える韓国現代グループ」
朝日新聞, 2000年8月9日「牛500頭を北朝鮮に贈呈」

昔のままではなくなった。現代財閥の跡目は五男の夢憲（現代峨山会長）が継いだ。これに反発する長男格の次男夢九が自分の率いる現代自動車をグループから分離させ、また、六男の夢準も同様、現代重工業を独立させた。結局、兄弟はばらばらで事業を継承させることになったわけだ。²⁶⁾

（三）現代財閥の衰退

ア) 金剛山観光事業の挫折

現代財閥の衰退の基本的原因はインフレ時代の借金による拡大一本槍戦略が、ソ連消滅後のデフレ時代に通用せぬようになり、平成9年末の韓国経済危機に直面して一気に問題点がふき出したことによる。この状況を加速せしめた一つが金剛山観光事業の挫折であった。

平成10年10月、牛1,001頭を連れて北朝鮮を訪れた周永は金正日総書記と会談した。この時の会談で、金剛山観光開発の独占的権利を現代財閥は得た。

創業オーナーらしい思いつきであった。年間50万人が集められると考え、毎月権利金として1,200万ドル北朝鮮に支払い、この毎月の権利金も含め、平成17年3月までに総額9億4,200万ドルの権利金を支払う、という約束である。¹⁾

金正日、鄭周永会談では観光事業だけでなく金剛山一帯を北朝鮮が特別経済地区に指定し、現代グループが先端技術の研究開発団地を造成することで原則合意され、合意書作成と署名のため平成12年8月、鄭夢憲は牛500頭を連れ北朝鮮入りした。²⁾

金剛山観光は、周永訪朝の翌月から始まった。観光客は現代商船の船に乗り、海路金剛山近くの港に向かう。11、12の両月で1万人が金剛山を訪れた。翌平成11年には14万7,000人、平成12年には21万人と、予想の年間50万人には遠く及ばず、平成13年には5万人と激減した。³⁾

26) 日本経済新聞、2002年3月22日「現代6兄弟一堂に」

1) 日本経済新聞、2001年7月1日「5億ドル追加負担も」

2) 朝日新聞、2000年8月9日「牛500頭を北朝鮮に贈呈」

このため、現代商船は平成13年4月には船便を月21便から11便に減らし、平成12年には金剛山事業で800億ウォンの損失を出した。⁴⁾

平成14年になると観光客が集まった場合にだけ船を出す状況となった。⁵⁾

金剛山観光事業の中心企業は現代峨山（会長夢憲）であるが、累積赤字が4,500億ウォンとなった。⁶⁾

現代財閥の金剛山観光へののめり込みについての疑問は、これが始まってから2年後、朝鮮日報（平成12年12月27日付）が「経済合理性を欠いた金剛山観光」と題して次のような論説を載せている。⁷⁾

(1) 金剛山観光を開発してから2年間で、現代財閥は2,900億ウォンもの赤字を出している。

(2) 鄭周永前名誉会長は事業の成否に拘らず北朝鮮に一定の契約額を支払う契約をしたが、これは50万人（年間）集めなければ成り立たないものである。

(3) 金剛山観光は現代財閥の経営難の一因となっている。政府の同財閥への支援は国民経済に影響を与えている。資金支援は結局、国民の負担となる。

(4) 企業は本来ビジネスのために存在しているのであり、自ら責任を負い、金剛山観光を国民経済の人質にしてはならない。

現代財閥を引き継いだ夢憲が金剛山観光に危機感を抱くようになったのは平成13年になってからである。年間50万人の観光客の目論みが、開始以来の2年3ヶ月で総計38万人の状態に累積赤字は3,400億ウォンにのぼった。

平成13年2月、夢憲は北を訪れ、毎月の支払金1,200万ドルの減額交渉を始めたが、北が簡単に貴重な外資収入の削減に応ずるはずがなかった。仮に

3) 産経新聞、2002年1月10日「客足激減の北朝鮮金剛山観光」

4) 産経新聞、2001年4月13日「金剛山観光、中断の危機」

5) 産経新聞、2002年1月10日「客足激減の北朝鮮金剛山観光」

6) 産経新聞、2001年4月13日「金剛山観光、中断の危機」

7) 日本経済新聞、2000年12月30日「海外論調」

月間半額の600万ドルとなっても年間25万人の観光客が必要である。⁸⁾

窮した現代は金剛山観光に関して、北に対しては月間支払金半額化の交渉とともに、事業再建のため朝興銀行など二金融機関に200億ウォンの融資を要請した。⁹⁾

金剛山観光開発に関しては創業オーナーの鄭周永が平成10年訪朝した折、現代による独占事業とするため、平成17年3月までに9億4,200万ドル支払う約束をし、平成12年3月から毎月1,200万ドル送金することで合意していたのだが、事業の進展が思わしくなく、平成13年2月には200万ドルだけ送り、あと400万ドルは3月中に送金という事態となった。¹⁰⁾北側の意向に拘らず、半額しか送金できなくなり、以降送金が途絶えるようになった。¹¹⁾

現代のこのような状況に対し、北朝鮮は韓国政府に支援に乗り出すよう要請。¹²⁾

峨山社長の金潤圭は平成13年3月、4月、5月と訪朝し、支払い金の減額を要請した。¹³⁾

現代峨山の倒産により現代グループ各社の破産による経済危機をもたらすことを恐れた韓国政府は、韓国観光公社（政府100%出資法人）を通じて金剛山観光事業を支援することとなった。¹⁴⁾とりあえず900億ウォンの融資を決めたが最終的負担はあいまいのままだった。現代峨山は平成17年3月までに支払う総額9億4,200万ドルの権利負担金が重荷になっている。これまでに支払った分を差し引いても、平成16年末で5億ドル近い未支払金が生じる。

8) 朝日新聞、2001年2月24日「南北交渉の金剛山開発。しばむ夢」

9) 日本経済新聞、2001年3月11日「金剛山観光事業」

10) 日本経済新聞、2001年3月1日「200万ドルだけを北朝鮮に送金」

11) 朝日新聞、2001年3月31日「2ヶ月間連続支払い滞納」

12) 日本経済新聞、2001年3月15日「現代グループ追加支援」

13) 日本経済新聞、2001年3月27日「金剛山事業継続で一致」

14) 日本経済新聞（夕）、2001年6月20日「金剛山観光テコ入れ」

5億ドルは平成12年の北の輸出総額（想定5億6,000万ドル）にほぼ相当し、北側があきらめるとは考え難かった。¹⁵⁾

金剛山観光事業を行う現代に韓国政府が巨費を以て支援することは、南北交流活発化の起爆剤となるか、あるいは野党ハンナラ党のいうように、「底の抜けたカメに国民の血税」を注ぐようなことになるか。¹⁶⁾

その後、金剛山観光問題を協議する南北当局者会議は平成13年10月に開催されたが、具体的進展のないまま、その後こう着状態のままである。¹⁷⁾

韓国の財閥オーナーは経済的合理性などにお構いなく、独断専決をやる。これが吉と出ればいいのだが、勿論凶と出ることが多い。

周永が決断した金剛山観光は凶となった。

観光施設もロクにない金剛山に、入山料一人100ドルも払ってくる人が年間50万人あると踏んだことに何の根拠があったわけでもない。

鄭周永と金正日の会談から後の平成12年、金正日総書記と金大中大統領の会談が平壤で行われた。金正日総書記が首脳会談に応じた背景には韓国から金が動いたという噂が韓国内では流れた。金泳三前大統領は次のようにいう。「誰がやったかといえ、おそらく、あの財閥ではないか。少なくとも国民の多くはそう思っている。証拠はないが4億から5億ドル渡ったのではないか。金正日には大変な金だと思ふ。そうでなかったら、たとえ韓国側が要求しても（金正日は会談に）応じなかったと思ふ」¹⁸⁾

北朝鮮を3回訪れたことのある作家の関川夏央は次のようにいう。

「韓国の現代財閥や、解体してしまった大宇財閥が（北朝鮮に）相当な投

15) 日本経済新聞, 2001年7月1日「5億ドル追加負担も」

16) 日本経済新聞, 2001年6月21日「金剛山観光支援」

17) 日本経済新聞, 2001年9月29日「金剛山観光で南北協議」

日本経済新聞, 2001年10月6日「南北金剛山会議」

日本経済新聞, 2001年10月14日「第2回金剛山会議」

18) 雑誌「サピオ」, 2000年10/11号vol.12, No.17, PP.10-11

資をしたのは、『コリアはひとつ』的民族主義からというより、北朝鮮現政権消滅後に土地の既得権益を主張したい、というひそかな目的があったのではないかと私は疑っています¹⁹⁾

(イ) 現代建設の危機

現代グループの経営不安が表面化したのは平成12年5月、現代建設と現代商船の資金繰りが悪化。取引銀行が計1,000億ウォンの緊急支援に乗り出したことがきっかけである。¹⁾

現代建設は現代財閥発生の企業である。

朝鮮動乱時から終結時の復興期にかけ基盤を築き、石油価格高騰期の中近東諸国の建設ブームに乗って急拡大した。海外建設部門が強かったが、イラクで10億ドルもの未収金が発生。韓国経済危機後の建設不動産不況も響いた。平成12年末までの返済金を銀行団から翌年6月まで繰り延べてもらったが、平成13年中に返済の借入金1兆2,600億ウォンの資金繰りのメドは立たなかった。²⁾

韓国最大ゼネコンの倒産を防ぐため、韓国政府が債権銀行団に協力を要請し、4,000億ウォンの融資を決めたのは平成13年2月であった。³⁾また5月には韓国外換銀行が両社に500億ウォンの緊急融資を行った。⁴⁾

平成9年末から韓国経済危機後、三星やLG(金星)は情報技術分野などに事業転換を進めたが、現代は起亜自動車、LG半導体を傘下に収めるなど総花的な拡張路線を続けた。

また北朝鮮の金剛山観光などの事業にも巨額の投資を続けた。従来よりの巨額の負債を抱えたままで、金融機関から短期資金の借り入れと、主力企業

19) 「文芸春秋」, 2002年7月号「異次元ゾーン北朝鮮」P.302

1) 日本経済新聞, 2000年5月30日「韓国・現代に市場の洗礼」

2) 朝日新聞, 2001年1月25日「創業以来の危機 韓国・現代グループ」

3) 朝日新聞, 2001年2月3日「現代建設に資金支援へ」

4) 日本経済新聞, 2000年5月27日「現代2社に緊急融資」

の増資による資金調達を繰り返していた。平成12年になってからはグループ主力企業の株価が軒並みに半額近くに下落、増資ができなくなった。

金融機関も短期資金の融資継続にも難色を示し、一気に資金難に陥った。

現代財閥会長の夢憲は平成12年5月27日から30にかけて、日本企業からの資金協力交渉のため来日した。⁵⁾

5月30日帰国した夢憲は、31日に次のような経営改善計画を発表した。⁶⁾
表3-1, 表3-2 参照。

表3-1 鄭親子の現代グループの
主な系列社の持ち株比率

鄭周永名誉会長 (創業者)	自動車6.9, ☆重工業0.5, ☆建設0.5, 商船0.5
鄭夢憲氏 (五男)	☆建設7.8, ☆電子1.7, 商船4.9, 商事1.2
鄭夢九氏 (二男)	☆自動車4.0, ☆精工6.3, 鋼管1.8, ☆起亜自動車—

(注) 5月末現在, 数字は%。周永氏の☆は取締役, 夢憲・夢九両氏の☆は代表取締役
日本経済新聞, 2000年6月1日

表3-2 経営改善計画の主な内容

- 一, 投資の縮小などによる流動性の確保。
- 一, 先進企業との提携・合併による経営構造改善。
- 一, 現代石油化学, 現代エレベーターなど系列16社を今年中に売却。
- 一, 専門経営陣と理事会中心経営の定着。
- 一, 国内外への大規模な投資家向け広報 (IR) 活動の実施。

日本経済新聞, 2000年6月1日

- (1) 創業者の鄭周永ら鄭一族が経営から手を引く。退くのは周永とその次男夢九, 五男の夢憲で, 三人は系列会社の取締役も退くが, 株式は引き続き所有する。
- (2) 現代石油化学, 現代エレベーターなど系列16社を本年中に売却し, 37社ある系列企業を21社に整理する。21社はいずれも日本企業を含む外国企業と資本提携など進める。
- (3) 投資の縮小などによる流動性の確保
- (4) 先進企業との提携・合併による経営構造改善
- (5) 専門経営陣と理事会中心経営の定着

5) 日本経済新聞, 2000年5月30日「韓国・現代に市場の洗礼」

6) 日本経済新聞, 2000年6月1日「再建へ外資導入」「現代当面の危機回避」

(6) 国内外への大規模な投資家向け広報活動の実施

鄭名誉会長が二人の息子とともに経営から手を引くと発表した背景には、オーナー独裁の批判をかわすとともに、これに乗じて二男夢九の排除を狙ったものとの見方が出ていた。⁷⁾

老齡の鄭名誉会長の後継問題を巡ってはこの年三月、一族で内紛があり、結局、後継が夢憲に決まっただけであり、兄の夢九は反発していた。

この発表の一日後、現代自動車は取締役会で夢九を会長とする現体制を維持することと決議した。夢九も引退を受け入れない態度を示した。⁸⁾

海外での巨額の未収金や、建設・不動産不況などで資金繰りが悪化し、⁹⁾かねてより経営が行詰っていた現代建設に対し、韓国内の債権銀行15行は、平成12年9月末までに返済期限がくる債権の元利払い(5,000億ウォン強)を、最長1年猶予することを決めたのは平成12年8月であった。現代建設の負債総額は5兆4,000億ウォンあり、不渡りの危険が現実のものとなっていた。¹⁰⁾

創業者オーナーの鄭周永は自己の保有する現代自動車の株式9.1%のうち6.1%に当たる1,271万株(約2,000億ウォン)を売却し資金繰りが悪化している現代建設の社債購入にあてた。¹¹⁾

現代建設の資金繰り危機打開のため、夢憲は自身が保有する現代商船など系列会社の株を売却(約800億ウォン)して提供することを平成12年11月6日に決めた。¹²⁾

しかし、翌日開かれた主要系列の社長会議では、現代商船が反発してまともならなかった。¹³⁾

7) 日本経済新聞、2000年6月2日「二男の夢九氏が引退拒否」

8) 日本経済新聞、2000年6月2日「二男の夢九氏が引退拒否」

9) 朝日新聞、2001年2月3日「現代建設に資金支援へ」

10) 日本経済新聞、2000年8月15日「債権15行が支援策」

11) 日本経済新聞、2000年8月23日「現代自動車株1,200万株売却」

12) 日本経済新聞、2000年11月7日「前現代会長が私財提供」

10日には現代自動車の李啓安社長が現代建設に資金援助をしないと記者会見で発表。

理由はこの年9月に現代自動車が現代グループから完全に分離していることをあげた。¹⁴⁾

もちろん、あやつり人形の李社長は、オーナーの夢九の意向をくんでの発表である。

11月16日、夢九と夢憲が会った。夢憲は兄の夢九にこれまでの不和に対し謝罪し、夢九もこれを受け入れ、次のような現代建設救済に協力を約した。¹⁵⁾

- (1) 現代建設が保有する資産を現代自動車に売却し、資金をねん出する。
- (2) 周永前名誉会長が保有する2.69%の現代自動車株を940億ウォンで現代自動車系列の部品会社に売却。これを現代建設の資金繰りにあてる。
- (3) 現代グループはこの他、本社社屋や、瑞山農場の売却など合計1兆ウォンの資金ねん出を行う。

その後、現代建設の再建は遅々として進まず、グループの現代電子の経営悪化も目立つようになり、韓国政府は、韓国経済に重大な影響を与えかねないこの問題に苦慮するようになった。

平成13年2月、韓国の経済閣僚会議は、資金繰り危機に陥った現代建設への追加支援策を集中協議した。韓国最大のゼネコンである現代建設の危機は前年後半に深刻化し、経済全体に影を落としてきた。このため、政府系の産業銀行を通じ、現代建設や現代電子などの社債償還を支援してきた。¹⁶⁾

13) 朝日新聞、2000年11月8日「現代グループ大もめ」

14) 日本経済新聞、2000年11月11日「現代建設支援せず、現代自動車」

15) 日本経済新聞、2000年11月17日「現代建設、グループで支援」

16) 日本経済新聞、2001年2月5日「韓国、景気対策に軸足」

(ウ) 現代電子の売却

韓国では深刻な経営危機に陥った平成9年末から平成10年にかけて、銀行の融資は激減した。このため財閥大手企業の多くは社債発行で資金不足を補った。多くは3年もので、平成13年中に65兆ウォンが満期を迎える。現代グループでは主な買い手だった現代投資信託が実質破産。現代電子は10兆ウォンを越える負債を抱え、利払いだけで1兆ウォンにのぼり、深刻な資金繰り難となり社債償還資金の手当が極めて厳しくなっていた。表3-3参照。

表3-3 支援が予想される主な企業の
1月中の社債償還予定

現代電子	2,000億ウォン (8日)
	1,000億ウォン (12日)
	1,000億ウォン (19日)
	1,000億ウォン (20日)
	1,000億ウォン (30日)
現代建設	500億ウォン (13日)
	500億ウォン (20日)
現代商船	500億ウォン (9日)
	500億ウォン (19日)
	500億ウォン (29日)
高麗産業開発	177億ウォン (8日)

(注) 11日付朝鮮日報より作成
日本経済新聞, 2001年1月12日

このため、韓国政府系の産業銀行は、平成13年1月前半に満期を迎える現代電子の社債3,000億ウォンの8割に当る2,400億ウォンを購入し、現代電子の危機を一時的に救済した。¹⁾

一時的に救済されても現代電子(ハイニックス半導体と改名)の負債の根は大きかった。平成13年6月には総額で12億5,000万ドルに及ぶ海外株式預託証券(DR)を発行した。

DRの発行価格は1株当たりについて、DR発行の前週末の終値に比べ25%安い水準に決めたため、割安感に注目した欧米の投資家が主として購入したとされる。

これを受けて銀行団も支援に動く構えを見せるようになった。

一方、ハイニックスは液晶表示装置(LCD)事業売却を急ぎ、台湾企業と交渉をはじめた。売却予定価格は約5億ドル。これらの増資や資産売却により25億5,000万ドルの負債減(総負債85億ドル)をねらった。²⁾

ハイニックスは平成12年1年間の韓国の輸出の約4%を稼いだ巨大企業だ

1) 日本経済新聞, 2001年1月12日「社債償還支援が始動」

2) 日本経済新聞, 2001年6月20日「12億ドル海外調達」

がDRAMの売上比率が82%と大きく、主力の128M DRAMは平成12年夏から平成13年夏までの1年間で価格が10分の1になった。深刻な経営難からの生き残りをかけたハイニックスの無理な生産が市場低迷に拍車をかけたといわれる。

三星証券は7月末のレポートで「ハイニックスが存続すれば国内金融機関に負担となるだけでなく、世界の半導体業界にも悪影響を与える」と書いた。³⁾

ハイニックス半導体は約11兆ウォンの負債を抱え資金繰りが悪化していた。6月中間期にも最終2兆ウォン強の赤字を出した。韓国政府の後押しで平成13年8月末には債権銀行団は融資金の株式転換の他、返済期限延長によって5兆ウォンの債権を見直す検討も始めた。⁴⁾

ところが同じ8月末、外国投資家が来年満期のくる外貨建て債権の途中償還を求めたことなどが伝わり資金繰りの懸念が一段と強まった。8月27日のソウル株式市場では売りが集中、前週末比14.7%安のストップ安となった。⁵⁾

翌28日には、8月中に満期がくる4,000億ウォンの社債の償還金の支払いを債権者の銀行団とも協議の上で凍結した。⁶⁾ハイニックス半導体は8月1日付けで現代グループから切り離されていた。⁷⁾

9月に入り債権銀行団は、転換社債(CB)の発行3兆ウォンの他、有償増資や社債の償還延長などを組み合わせて7兆ウォン規模の支援を軸にした新たな再建案を協議した。

しかし、5,000億ウォンの新規融資に関して、政府系の産業銀行が「公的機関による過度な企業支援」との批判に配慮して融資を見送る方針であることに他行が反発し、協議はまとまらなかった。⁸⁾

3) 日本経済新聞、2001年8月8日「韓国ハイニックス半導体」

4) 日本経済新聞、2001年8月27日「債権銀行団追加支援へ」

5) 日本経済新聞、2001年8月28日「韓国ハイニックス危機拡大」

6) 日本経済新聞、2001年8月29日「社債償還を凍結」

7) 日本経済新聞、2001年8月29日「社債償還を凍結」

8) 日本経済新聞、2001年9月4日「ハイニックス支援合意せず」

ハイニックスの液晶事業は台湾の液晶関連企業キャンドウが中心となって設立する新会社に売却されることが決ったのは9月である。

売却額は6億5,000万ドル。ハイニックスは4億ドルを現金で受け取り、残りは新会社の株式などで受け取ることとなった。⁹⁾

10月に入ると、ハイニックスの稼働率の低い生産ラインを中心に売却と技術供与を中国企業を対象として始めていることを明らかにした。売却額は1兆ウォンを希望し、これを経営再建資金にしたいと朴宗燮社長は明らかにした。¹⁰⁾

ハイニックスは平成13年に入ってから従業員数を2万2,000人から1万4,000人に削減したが、7月から9月までの3ヶ月間で1兆6,200ウォンの純損出を計上した。10月になると勤務ローテーションを全面的に見直し、全員が交代で一ヶ月間の無給休暇をとれるようにし、11月1日から実施した。この措置で5ヶ月間で人件費の30%が削減できるといわれた。¹¹⁾

銀行団による新規融資一兆ウォンの当初計画は国民銀行など大手8行が反対し、債権の一部を放棄して債権金融機関団から離脱することになったため6,500億ウォンの新規融資と決ったのは平成13年10月31日であった。¹²⁾「これが最後の救済策になってほしい」と外換銀行の金環林頭取は疲れきった表情で話した。¹³⁾

強気ぼうこひょうがというのか暴虎馮河ぼうこひょうがというかハイニックスはこの翌日、新規融資を借金返済でなく4,500億ウォンを投じて生産ラインの更新に投資すると発表した。¹⁴⁾

ハイニックスは平成11年に現代電子産業がLG半導体を2兆5,000億ウォン

9) 日本経済新聞, 2001年9月7日「台湾企業に液晶事業売却」

10) 日本経済新聞, 2001年10月20日「中国企業に売却交渉」

11) 日本経済新聞(夕), 2001年10月26日「全従業員交代で休職」

12) 日本経済新聞, 2001年11月1日「ハイニックスに6,500億ウォン」

13) 日本経済新聞, 2001年11月8日「土壇場の半導体(中)」

14) 日本経済新聞, 2001年11月2日「4,500億ウォン投じ設備更新」

で買収して誕生した。当時11兆ウォンの負債を抱えていた現代電子は買収で負債が15兆ウォンに膨らんだ。資産売却などで半減させたが、年間の利払いだけで9,000億ウォンであった。生産の8割以上を占めるDRAM価格の急落に耐えられようもなかった。

生き残るために低価格受注で大量を続けた。DRAM生産で3位。世界シェア18%のハイニックスが低価格大量生産すれば世界のDRAMメーカーは甚大な影響を受けるだけでなくハイニックス自身にも刃が向いてくる。日本メーカーは韓国製DRAMにダンピング関税を課すよう日本政府に要請する準備もした。米国マイクロン・テクノロジーは、韓国政府の影響力が強い銀行による融資を「世界貿易機構（WTO）の補助金規制違反」と主張し、提訴も検討していた。¹⁵⁾

ハイニックスが経営に行き詰った平成13年末、DRAM市場は約20%の供給過剰であった。

生き残りのため、安値注文で市場へ大量のDRAMを供給するハイニックスのため、市場は混迷をきわめた。半導体業界では、「ハイニックスが倒産し、DRAMの生産を停止すれば、需給バランスが取りもどせる」という期待すらあった。¹⁶⁾それほどこの時期のDRAM不況は厳しかったのである。

経営不振に陥っていたハイニックスは平成13年秋以降でも、次のように事業を売却してきた。

- (1) TFT液晶事業を、6億5,000万ドルで、台湾キャンドウ社などが設立した新会社に売却。
- (2) 携帯電話機生産子会社を1,600億ウォンで、韓国KTBネットワークなどの企業連合に売却。
- (3) STN液晶事業を750億ウォンで、中国東方電子などが設立する新会社に売却。

なお、一部半導体工場売却を中国企業と交渉を続けていた。¹⁷⁾

15) 日本経済新聞，2001年11月8日「土壇場の半導体（中）」

16) 日本経済新聞，2001年11月8日「土壇場の半導体（中）」

平成13年12月、ハイニックスと米国マイクロン・テクノロジー（以下マイクロン）は戦略的提携に向けた協議に入ることによって合意した。朴宗燮社長は「今後1ヶ月以内に交渉について何らかの結論を出す」とし、「合併を含むあらゆる内容を協議する」と話した。

マイクロンは米アイダホ州ボイジ市に本社を置き、グループ会社を含め従業員は1万8,000人のDRAMを主力とする半導体メモリ専門メーカー。アイダホ州の「ポテト王」と呼ばれた実業家が設立を支援した異色企業¹⁸⁾。平成10年の半導体不況時にはTIのDRAM部門を買収している。DRAMでシェア2位のマイクロンと3位のハイニックスが合併すれば1位の三星電子を抜くこととなる。¹⁹⁾

朴宗燮社長は記者会見で、次のように話している。マイクロンの100%子会社になる可能性もあるが、マイクロンからの出資に関しては「半導体業界では現金は設備投資に使い、企業買収の場合は株式交換となる例が多い」「上位3社がそれぞれ、15~20%程度減産すれば市場の需給改善となる」²⁰⁾

年が明けて平成14年2月、ハイニックスの債権銀行団の幹事行である韓国外換銀行は、「ハイニックスは米マイクロンと半導体工場売却交渉に全力を集中している」と説明。

併せて、独インフィニオン・テクノロジーズ（以下インフィニオン）が「マイクロンとは別のモデル」のハイニックスとの戦略提携に関心を持ち、両社が接触し、インフィニオンのシューマッハ社長が近く訪韓することも明らかにした。²¹⁾

17) 日本経済新聞, 2001年11月26日「中国企業に売却」

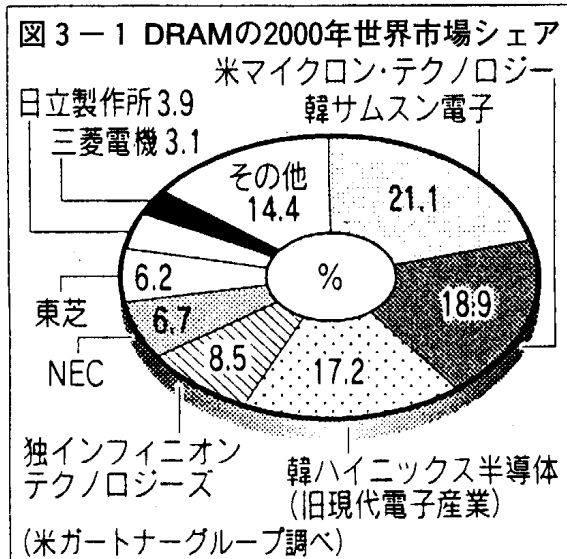
18) 日本経済新聞 (夕), 2001年12月3日「米マイクロンと提携協議」
「DRAM再編最終段階」

日本経済新聞, 2002年4月23日「DRAM専門、攻めの哲学」
19) 日本経済新聞 (夕), 2001年12月3日「米マイクロンと提携協議」
「DRAM再編最終段階」

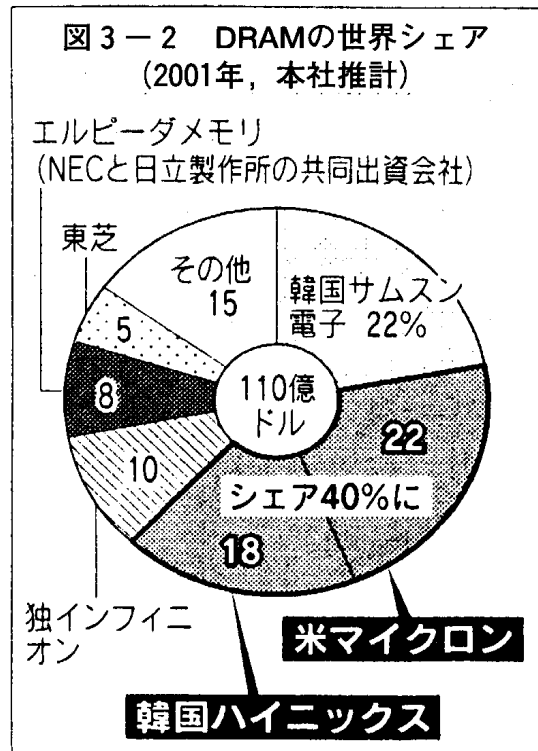
日本経済新聞, 2002年4月23日「DRAM専門、攻めの哲学」
20) 日本経済新聞, 2001年12月4日「米マイクロンとの提携交渉」
21) 日本経済新聞, 2002年2月2日「マイクロンと集中して交渉」

債権銀行団によるとハイニックスの平成13年9月末の借入金は8兆6,450億ウォンに達している。²²⁾

DRAMの世界シェアは図3-1, 図3-2参照。



日本経済新聞, 2001年12月4日



日本経済新聞, 2002年4月23日

もし、ハイニックスがマイクロンに売却吸収されれば、マイクロンは世界シェア40%となり、影響はきわめて大きい。

ハイニックスは平成13年12月からマイクロンと提携を協議してきたが交渉は難航した。株式買収にマイクロンが31億ドルを提示、ハイニックス側は47億ドルを要求したとも伝えられる。DRAMシェアでハイニックスに次いで4位のインフィニオンは生き残り策として東芝とDRAM事業統合を目指したが同じ平成13年12月交渉が決裂し、新たな提携相手が必要となった。新たな相手としてインフィニオンはハイニックスを考えた。

インフィニオンのシューマッハ社長は「我社の手法はライバルを買収した

22) 朝日新聞, 2001年12月4日「半導体で提携交渉」

上で不要な工場を閉鎖するマイクロンのやり方とは異なる。手を組むことでお互いの技術力と経営資源を生かしたい」という。この時点で6兆7,000億ウォンの負債を抱えるハイニックスを買収する余力がないため、限定的な提携で交渉しようとしたのがインフィニオンだった。²³⁾

インフィニオンは総合電機大手独シーメンスグループの半導体専門メーカー。平成13年9月期売上高は前期比22%減の56億7,000万ユーロ。最終損益は5億9,000万ユーロ（1ユーロ=114円）の赤字だった。²⁴⁾親会社のシーメンスは産業情報部門を削減して電機・重電分野に経営資源を集中をはかり、業績不振が続く傘下のインフィニオンの株式売却も進めていた。²⁵⁾

マイクロンへの売却は順調にいくかと考えられたが、そうはいかなかった。

平成14年3月28日、ハイニックスの利川工場（ソウル南部）で定期株主総会が開かれた。午前10時に始まった総会の一部の株主がマイクロンにメモリ事業を売却することに強く反対。冒頭から騒然となった。会場には反対の小額株主の団体や労組メンバーが詰めかけた。議長役の朴宗燮社長は午後3時に議論の打ち切りを宣言、総会は5時間で終了した。²⁶⁾

ハイニックスのDRAMを核とするメモリー事業をマイクロンに売却する、両社間の合意が成立したのは平成14年4月22日である。

マイクロンは買収の代価として自社株1億860万株をハイニックスに譲渡する。この株式は3日前の19日の終値で換算すると買収額は32億ドルとなる。

ハイニックスは売上高の80%を占めるメモリ事業を売却することになり、残る非メモリ事業についてはマイクロンから2億ドル（出資比率15%）の出資を受け中堅ICメーカーとして生き残りを目指すこととなった。²⁷⁾

両者の覚書は次のようなものだった。²⁸⁾

23) 日本経済新聞、2002年1月31日「ハイニックスと提携交渉」

24) 日本経済新聞、2002年1月31日「ハイニックスと提携交渉」

25) 日本経済新聞（夕）、2002年5月24日「電機・重電に事業集中」

26) 日本経済新聞、2002年3月29日「株主総会騒然」

27) 日本経済新聞、2002年4月23日「米マイクロンが買収」

- (1) マイクロンは今後2年間、ハイニックスのメモリ事業で働く従業員の85% (9,500人) の雇用を保障する。
- (2) ハイニックスの債権銀行団がマイクロンに15億ドルを融資、マイクロンがうち8億ドルを設備投資に充てる。

ハイニックスの債権銀行団幹事行であるハンビット銀行の李徳勲頭取は覚書について、「現状では最善の条件だ」と述べた。²⁹⁾

債権銀行団は平成14年4月24日、売却覚書に関する協議会を開いた。無担保債権を抱える一部の投資信託会社などから売却への反対意見も出たが、大口債権者である銀行などから異論は出なかった。しかし、ハイニックスの発行株式数の9割を保有する小額株主で組織する団体は「売却金額は低すぎる」として反対を発表。労働組合も売却が強行されればストも辞さずとの姿勢を表明した。³⁰⁾

ハイニックスの債権金融機関団は4月29日、韓国外換銀行本店で協議会を開き、無担保債権を抱える一部投資信託会社などは反対したものの、投票の結果、全債権額中77.7%の債権を持つ債権者の賛成で、ハイニックスとマイクロンとの間での、ハイニックスのメモリ事業を売却する内容の覚書を受諾することに決めた。³¹⁾

ところが翌4月30日のハイニックスの取締役会では全員一致で売却提案が否決されてしまった。理由は①売却の対価として受け取るマイクロンの株式が過大に評価されていること。②半導体市場の回復ぶりなどを考慮すれば自力再建が可能、の2点だった。³²⁾

①に関しては売却対価としてマイクロンは自社株1億860万株を譲渡する内容だが4月19日時点では株価29ドル（総額で32億ドル）なのに対し、債権銀行団幹事行の韓国外換銀行の李徳勲頭取はマイクロン株を1株35ドルとし

28) 日本経済新聞、2002年4月23日「ハイニックス債権銀行団、最善の条件」

29) 日本経済新聞、2002年4月23日「ハイニックス債権銀行団、最善の条件」

30) 日本経済新聞、2002年4月25日「ハイニックス売却、反対意見も」

31) 日本経済新聞、2002年4月30日「マイクロンへの事業売却受諾」

32) 朝日新聞、2002年5月1日「韓国ハイニックス米大手の買収拒否」

て算定し、売却額を38億ドルに相当する、と説明していた³³⁾のに対する疑問であった。

取締役会は全10人が出席して午前8時から6時間にわたって開かれ、全員一致で事業売却を否決した。売却交渉に一貫して携わり、覚書に調印した朴宗燮社長も反対に転じた。

帰国して反対が強く従業員の93%が反対しているのを知り考えが変わったのだという。³⁴⁾

取締役会の決定により、今までマイクロンへの売却交渉を進めてきた朴宗燮社長は社長を辞任し、後任には朴相浩が就任した。³⁵⁾

5月2日、マイクロンはハイニックス買収断念を発表した。³⁶⁾

以上の一連の流れのように経営陣はメモリ事業を本体に残せと主張するが、政府と債権銀行団は、所有の転換社債(CB)の株式転換をはかり、経営権を握って売却を強行したい考えであった。³⁷⁾

債権金融機関15社は6月1日、保有する転換社債(CB)を株式に転換する手続きをとった。合計で株式総数の80.65%に当る42億2,800万株を確保。経営権をテコにメモリ事業の売却を再び進めたい考えであった。今後は、臨時株主総会の招集を要求、経営陣の交代も含めてメモリ事業売却への環境整備を図る考えであるとされた。³⁸⁾

事業の8割を占めるDRAM事業を今後どうするかはともかく、他の事業は既に売却が進行中である。表3-4参照

ハイニックスは7月2日の臨時取締役会で韓国外換銀行副頭取の禹義済氏を社長に迎える人事を内定した。7月24日の臨時株主総会では債権金融機関

33) 日本経済新聞、2002年4月23日「米マイクロンが買収」、同紙2002年4月23日「DRAM専業攻めの経営」

34) 日本経済新聞、2002年5月1日「韓国ハイニックス否決」

35) 日本経済新聞、2002年5月4日「社長辞任、後任にCOO」

36) 日本経済新聞、2002年5月3日「ハイニックスの買収断念で声明」

37) 日本経済新聞、2002年5月10日「事業売却巡る対立激化」

38) 日本経済新聞、2002年6月2日「株式総数の8割確保」

が推薦する役員が現行役員と代わる予定である。³⁹⁾

(四) おわりに

朝鮮戦争以降に誕生した財閥では長らく三星が最大を誇っていた。ラジオ・テレビの東洋放送と新聞の中央日報(昭和39年創刊)まで所有していた。しかし、昭和41年9月に財界最大のスキャンダルといわれたサッカリン密輸事件で三星の土台が揺らいだ。三星の退潮に代って現代建設を中軸にNo. 1にのし上がったのが現代グループである。¹⁾

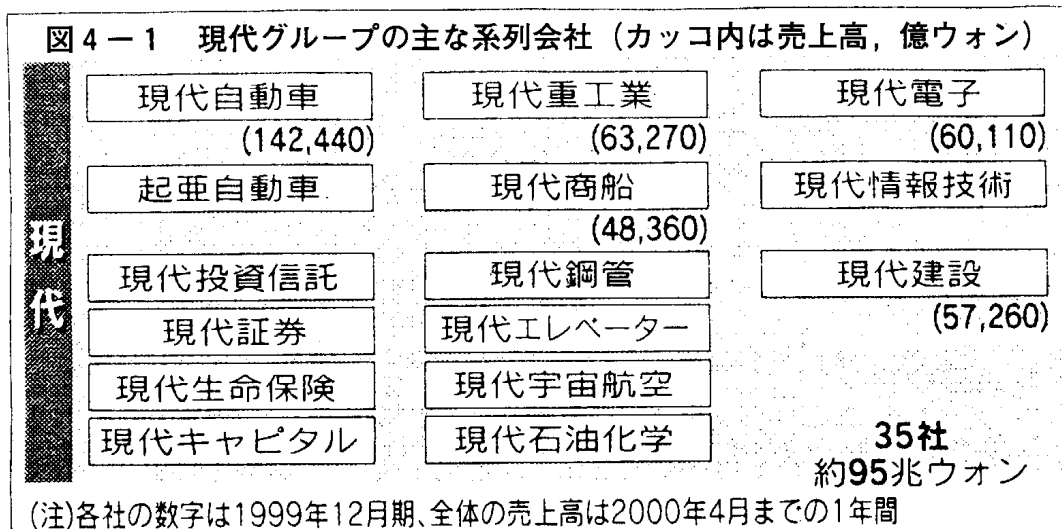
最盛時の現代グループは図4-1参照。

表3-4 ハイニックス半導体の最近の主な事業売却

TFT 液晶事業	6億5,000万 ドル	台湾キャンドウ社 などが設立した新 会社
携帯電話機 生産子会社	1,600億 ウォン	韓国KTBネットワー クなどの企業連合
STN 液晶事業	750億 ウォン	中国東方電子など が設立する新会社
一部半導体 工場	(交渉中)	中国企業?

日本経済新聞, 2001年11月26日

図4-1 現代グループの主な系列会社 (カッコ内は売上高, 億ウォン)

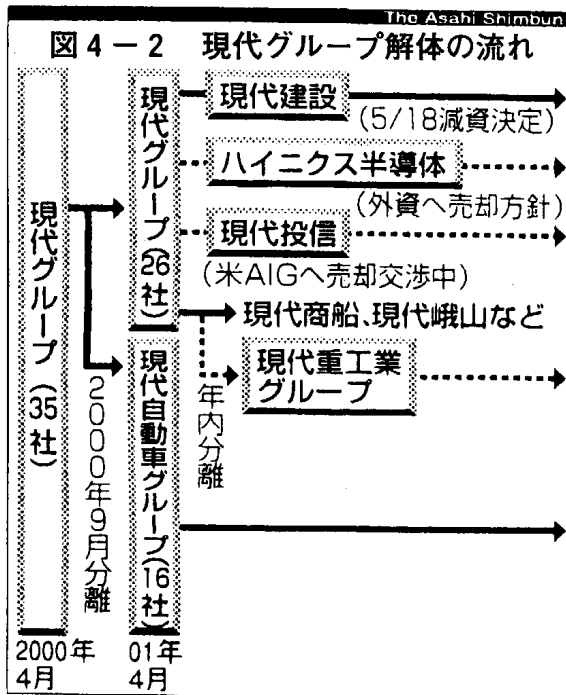


日本経済新聞, 2000年5月30日

しかし、平成9年末の韓国経済危機で、極度の拡大成長主義でやってきた現代グループにほころびが目立ちはじめ、創業者鄭周永の死とともに、主として創業者の子息間の内紛で空中分解化し始めた。図4-2参照

39) 日本経済新聞, 2002年7月3日「金融機関主導で新社長を内定」

1) 「韓国財閥の興亡」PP. 85-89



朝日新聞, 2001年5月17日

現代グループは商船, 総合商事, エレベーター, 情報技術など上場会社4社と宅配, 峨山財団など非上場企業合わせて10余の系列を保有, 資産3兆ウォンのグループとなり, 20位以下になってしまう。これは系列分離した現代自動車 (36兆ウォン), ハイニクス (17兆ウォン), 現代重工業 (10兆ウォン), 現代精油 (7兆ウォン), 現代産業開発 (4兆ウォン) より小さい。²⁾

(五) 備考

夢準 (50歳) は平成14年9月5日, この年12月に行われる大統領選挙に出馬することを明らかにした。父周永はちょうど10年前に大統領選に出馬して落選している。夢準は現代重工のオーナー (資産は170億円ともいわれる。発行済株式の11%所持) だが, 実業人としての仕事が嫌いなのか昭和63年より14年間国会議員で政治活動をするかたわら国際サッカー連盟の副会長を勤めたこともある。

議員活動は一匹狼を通してきた。

現代グループは現代自動車が分離して財閥No.2に落ち, さらに現代建設, 現代電子 (ハイニクス) の分離で資産は53兆6,000億ウォンから26兆7,000億ウォンに半減し, 財界序列は2位から5位に後退した。しかも, 金融部門で投信, 証券などの3社は売りに出されている。いずれ売却されるだろうから資産は18兆ウォンとなり7位に後退するのは間違いない。

現代重工も分離する。こうなれば,

2) *ibid.*, P201-203

大統領選挙でライバルの民主党盧武鉉（56歳）が保守層に近づこうとして支持者の反発を招いたり、ハンナラ党の李会昌（67歳）が息子の不正な兵役逃れの疑惑が再燃しているの、追い風だ、の評もある。若年層の支持が強みだが、嫉妬の激しい韓国社会では経歴や資産家という点が弱点になる、という見方もある。¹⁾

10年前の父周永の大統領選出馬の際は「財閥ぐるみ選挙」と批難されている。

六男夢準の出馬がうわさになっていた7月、長兄格の二男夢九は「夢準はW杯を成功させた。ハンサムだし、兄弟で最も有能だ。私は兄だし…」と出馬期待をにおわせると、夢九がオーナーの現代自動車株が急落した。五月に5万ウォンだったものが9月には3万3,000ウォンとなった。夢九が10年前と同様支援活動をするのではないかとの不安が一原因と見られている。また10年前、父周永の落選で現代グループが金泳三大統領から厳しい扱いを受けたこともあり「落選したら次期政権下で嫌がらせを受けるのは間違いない」との見方もある。

夢準は9月17日、現代重工の株式を処分し、経営と完全に一線を画すことを打ち出した。

また現代重工も「選挙完全中立宣言」を出すといわれる。²⁾

1) 朝日新聞、2002年9月6日、「鄭氏出馬表明」

日本経済新聞、2002年9月6日、「大統領選出馬の鄭夢準氏」

2) 日本経済新聞、2002年9月17日、「鄭夢準氏きょう出馬表明」

日本経済新聞、2002年9月20日、「現代自グループ政経分離原則を表明」